

防衛大臣 中谷 元様

平和と民主主義をめざす全国交歓会 共同代表 山川よしやす
 [携帯]090-8536-3170
 〒120-0024 東京都足立区千住関屋町 8-8 パラマウント2F
 〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目 6-21LAGセンター内
 FAX:06-6934-8112

請 願 書

【請願要旨】

安倍政権は、沖縄県宜野湾市にある「米軍普天間基地の移設」を主要な理由に、沖縄県名護市辺野古への新基地建設工事を強行してきた。しかし沖縄県民はこれを明確に拒否している。世論調査では、県民の約83%が県内移設に反対。辺野古現地では、海岸沿いテント村での座り込みや海上阻止行動に加え 2014 年 7 月からキャンプ・シュワブゲート前での連日の座り込みが継続している。

2015 年10月、沖縄県・翁長雄志知事は、前知事による「辺野古埋め立て承認」を取り消し、新基地建設工事的法的根拠は失われた。安倍政権は、これに対して法律を違法に解釈し沖縄県を相手取り、埋め立て承認取り消しの代執行訴訟を開始。本土から機動隊員を現地に大量動員し、座りこむ住民を暴力的に排除して工事を強行するという暴挙に出た。このような無法で野蛮な行為は許されない。

安倍政権は3月4日、代執行訴訟について沖縄県と和解し工事を一時中止せざるを得なくなった。しかし、和解成立からわずか3日後、和解条項にある“円満解決にむけた県との協議”の場を持つこともなく、埋め立て承認取り消し処分の「是正」を指示する文書を沖縄県に発送。31 日の日米首脳会談で、和解に応じた理由を「急がば回れとの考え」とし、「辺野古移設が唯一は不変」との立場を表明した。安倍首相の「誠意を持って沖縄県側と協議を続け円満解決に向けて話し合いを続けていきたい」との言葉は虚飾であった。

また、沖縄での米軍関係者による犯罪は後を絶たない。5月 19 日、うるま市内で発見された二十歳の女性の死体遺棄の容疑で、元米海兵隊員(嘉手納基地勤務の軍属)の男が逮捕された。沖縄県・翁長知事は、「基地があるがゆえの事件が起きてしまった。言葉も出ない」と述べている。1972 年 5 月 15 日の日本復帰から昨年 2015 年 12 月までの間に沖縄県内で発生した米軍関係者による犯罪は、5896 件を数え、その内凶悪犯罪は 574 件も発生している。こうした女性暴行事件などの発生のたびに日米両政府は、極めて遺憾の意を表明し、事件の真相究明と全容解明、綱紀粛正と再犯防止策の徹底を約束するが、事件がなくなることは決してなかった。それは軍隊と基地は、人を殺すための訓練を行う場所であり、軍隊に入隊した普通の民間人を殺人マシーンの米軍兵士に変身させるために軍隊内部で暴力による洗脳教育を行ってきていることに本質がある。米軍のIVAW(イラク反戦帰還兵の会)の多くの元兵士がそれを証言している。米軍基地が存在するかぎり凶悪犯罪は発生する。米軍基地を撤去・返還すること以外にこうした凶悪犯罪を絶滅させることはできない。

日米政府による『米軍普天間基地返還』合意から20年目を迎えた。日本の国土面積の 0.6%の沖縄県に、在日米軍専用施設面積の 74%が集中し、1995 年 9 月の少女暴行事件以降、日米両政府が約束した在沖米軍基地の整理・縮小は、この 20 年間ほとんど進展していない。逆に基地は強化されている。耐用年数200年とされ基地固定化につながる辺野古新基地建設は、日米共同使用の最新鋭出撃基地として建設される。戦争法を具体化し自衛隊をアジア・中東・アフリカへ派兵し武力行使を行う拠点となる。建設費は総額1兆円を超え、市民・国民への負担は膨大である。環境破壊も激しい。沖縄現地だけではなく、瀬戸内海や九州など西日本も含め、約2062万㎡(東京ドーム17個分・10トントラック 340 万台分)といわれる大量の埋め立て土砂の採取し、美しい海を埋め立てようとしている。

沖縄の民意は、辺野古新基地阻止である。沖縄県民の自主決定権を侵害してはならない。

普天間基地は、「移設」ではなく、即時閉鎖・返還するしかない。「移設」を理由に先延ばししてはならない。辺野古新基地建設を直ちに撤回し、断念しなければならない。

以下、請願する。

【請願事項】

- 一. 辺野古新基地建設工事を完全中止し、移設計画を断念すること。
- 一. 米軍普天間基地を即時閉鎖し返還すること。在沖米軍基地の確実な整理・縮小を行うこと。
- 一. 自然環境を破壊する、辺野古埋め立て用土砂採取計画を撤回すること。
- 一. 政府は、以下の項目に責任をもち履行すること。また米政府にその履行を要求すること。

女性強姦殺人死体遺棄事件の真相を究明するとともに、犠牲者及び遺族への謝罪と完全な補償をする。米軍人・軍属等の教育を徹底し、綱紀の粛正を図るとともに、事件の再発防止の抜本的な解決策を公表する。日米地位協定を見直し、抜本的に改める。

以上、6月6日の要請行動にてご回答ください。

防衛大臣 中谷 元様

平和と民主主義をめざす全国交歓会 共同代表 山川よしやす
〔携帯〕090-8536-3170
〒120-0024 東京都足立区千住関屋町 8-8 パラマウント2F
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目 6-21LAGセンター内
FAX:06-6934-8112

質問事項

1. アメリカの2016年度国防予算の大枠を決める国防権限法からは、「(普天間基地の)辺野古移設が唯一の選択肢」との文言は削除されている。辺野古への移設を唯一の条件としているのは、日本政府である。どうとらえているのか。和解を前提に、なぜ沖縄県との交渉に誠実に対応しないのはなぜか。
2. 辺野古新基地建設の辺野古崎を中心とする大浦湾埋め立て計画では、2062万立方メートルの土砂のうち、1700立方メートルは、沖縄島周辺のほか九州の奄美群島、鹿児島県佐多岬、熊本県天草・御所浦、長崎県五島・椛島、福岡県門司、瀬戸内海の山口県黒髪島など西日本各地から大量の土砂を運び入れることになっている。名護市辺野古崎と大浦湾海域は、沖縄県でも最も環境保護を優先させる区域に指定されており、埋め立て工事はサンゴ礁の豊かな海を死滅させ、ウミガメやジュゴンなど希少生物を絶滅させる恐れがある。埋め立て土砂を搬出する計画では、西日本各地においても山や海への環境破壊の影響は計り知れず、生物多様性が誇れる奄美大島や天草、瀬戸内海などの自然を破壊する。さらに大量の土砂採取計画は、黒潮の潮流によって西日本各地の海域から東日本の海域にも環境破壊と環境汚染の影響が出る。辺野古埋め立ては、日本列島全域の自然環境に影響する。これら全体的な環境破壊に対する総合的な影響調査はどのように進めるのか。
3. 2016年度当初軍事(防衛)予算は、5兆541億円にのぼり、初めて5兆円を突破した。第二次安倍内閣となり4年連続で軍事費は増額され続けている。装備も、オスプレイ4機(447億円)、C2輸送機1機(229億円)、水陸両用車11両(78億円)、軌道戦闘車11両(252億円)と、着陸・上陸作戦用兵器を次々と購入する。さらにF36ステルス戦闘機6機(1084億円)、KC46A空中空輸機1機(231億円)、グローバルフォーク無人偵察機(146億円)、E2D新型早期警戒機1機(260億円)、最新鋭イージス艦1隻(1734億円)、潜水艦1隻(636億円)の建造と大盤振舞い。これだけでも5000億円を超える。あげればきりが無いが、市民からすれば聞きなれない兵器であり、正面装備にこれだけの税金を投入することに同意はできない。50年も連れ添った高齢の夫婦が「爺、ごめん。介護で疲れた。あの世でまた結婚しような」と言い残し、連れ合いを殺し自ら命を絶たなければならない悲しい事件が発生している。憲法に定められた生存権が保障されないほど、社会保障費は削減されている。要請行動に出席された防衛省職員お一人おひとりが、この事件をどうとらえ、どう感じているのか聞かせてほしい。何故、高額なこれらの装備が必要なのか説明を求める。
4. ジブチの自衛隊基地について
 - ①アデン湾の海賊対処を理由としているが、現在この海域では何件の海賊事件が起こっているのか。
 - ②ジブチ自衛隊基地から、南スーダンの自衛隊PKO部隊に輸送を行っていることについて。
 - (1)これまでの具体的な輸送品目・数量を明らかにしてほしい。
 - (2)今後の計画を明らかにしてほしい。
 - ③ジブチで自衛隊員が現地の住民に対して犯罪を行ったらどういった対処をするのか。自衛隊の公務中かどうか。非番(公務以外)ではどうか。例えば、非番の時に沖縄の米兵のようにジブチの市民を殺害したとしたらどうなるのか。
 - ④ジブチでも武装勢力が対市民テロを行っている。仮に自衛隊員や自衛隊基地が武装勢力から攻撃を受けたときにはどういった対処をするのか。
 - ⑤2015年12月、ジブチのゲレ政権は国会議員などの野党勢力や労働組合員を弾圧した。23名を虐殺し300名以上を逮捕した。この事態を自衛隊は把握しているのか。どういう認識を持ち、どういう態度をとっているのか。

5. 南スーダンPKO部隊について

- ①2014年に自衛隊の現場司令官が発砲許可を出した。明らかに憲法9条違反であり、この現場司令官を処罰すべきと考える。発砲許可判断を正しいことと考えているのか否か。また、今後、同様の事態が起こったときには、発砲許可を出すのか。
- ②南スーダンは現在も内戦状態である。南スーダンの現在の状況はいつ武力紛争になるか分からない状態である。政府軍も反政府勢力も市民を虐殺している。政府軍の住民虐殺をどう考えているのか。反政府勢力の住民虐殺をどう考えているのか。少なくともPKOは撤退すべきと考えるが、自衛隊はどのような認識を持っているのか。
- ③日本は南スーダンの石油地帯からジブチに石油パイプラインの建設を計画している。石油パイプラインに対する攻撃が起こったら、自衛隊はどのような行動を取るのか。
- ④戦争法(安保法)で規定している「駆けつけ警護」で想定している他国の軍隊とはどこを想定しているのか。想定の中に南スーダン現地PKO部隊の韓国軍と中国軍は入っているのか。
- ⑤「駆けつけ警護」の運用方針の検討の結果、「相手側を含め、犠牲者を出さずに完遂するのはかなり難しい」としているが、要するに相手を殺害するということか。
- ⑥戦争法(安保法)で規定している住民の保護について、守るべき住民と、敵対してきて武力行使の対象となる敵対勢力との区別はどうやってつけるのか。その客観的基準は何か。もしも間違った判断であった場合、誰が責任を取るのか。緊急であることが想定されるが、判断をするのは現場の自衛隊だけなのか。判断についての検証は、どのように行われるのか。

6. 5月22日から6月4日に行われる、カーン・クエスト(PKO多国間訓練)について。

- ①演習の内容を明らかにしてほしい。敵勢力との銃撃戦訓練を行うのか。外国軍に反対する住民のデモ鎮圧訓練に参加するのか。
- ②沖縄の海兵隊は参加するのか。韓国軍、中国軍との共同訓練は行うのか。

7. アジア・太平洋への軍事進出について。

- ①韓国海軍が主催する「第7回西太平洋潜水艦救難訓練」(5月22日から6月7日)への自衛隊の参加について、韓国軍は住民の強い反対を弾圧して建設を強行した済州島の海軍基地から出撃する。このような韓国軍を支持するのか。
- ②「環太平洋合同演習(リムパック)」が、6月から8月にかけてハワイ沖で行われる。自衛隊の参加規模、演習内容を明らかにしてほしい。初めて日米間3カ国による弾道ミサイル防衛(MD)の合同演習を行うが、これはアジアでの戦争の脅威を高めるものとするのか。また、遙かに遠いハワイ沖で行う演習は、朝鮮半島周辺以外でも軍事行動を可能とするものではないか。
- ③フィリピンへの軍事進出について。自衛隊練習機TC90のフィリピン軍への貸与は、軍事目的の海上監視用に使用するものではないのか。また、4月26日、海上自衛隊のヘリコプター搭載の大型護衛艦「いせ」がフィリピン北部ルソン島のスービック港に入港、航行訓練を含む4日間滞在、1年間では3度目となる。5月3日には、海自の護衛艦2隻と潜水艦1隻が寄港した。フィリピンとの軍事協力はどのような根拠によって進められているのか。フィリピンへの軍事介入ではないのか。
- ④インドネシア、インドへの軍事進出について。自衛隊は、4月12日から16日、インドネシア海軍主催多国間共同訓練「コモド2016」とインドネシア海軍国際観艦式にも参加。4月17日から19日には、インドネシアで日米豪共同海外巡航訓練を行っている。また、6月、日米印共同演習「マラバール」には、沖縄からP3C(哨戒機)、US2(救難飛行艇)を派遣する。軍事演習はアジア、太平洋地域での軍事緊張を高める。中止すべきと考えるがどうか。

以上、6月6日の要請行動での回答を求める。

時間などの制約で回答いただけない場合は、文書による回答を求める。